

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER
YOKOHAMA令和7年9月29日
経済局企画調整課

第134回横浜市景況・経営動向調査（令和7年9月実施）（特別調査）

—米国関税等の社会情勢による影響と事業承継に関する調査—

- ・米国関税措置の影響について、全産業では「わからない」（38.0%）が最も多く、次いで「影響はない」（32.5%）となつた
- ・事業継続（承継）において、「現経営者が引退した場合も今の事業を継続させていきたい」と回答した企業は7割近くいるが、「事業承継に向けた準備が整っている」と回答した企業は2割に留まっている
- ・事業承継の課題について、全産業では「後継者育成」（43.9%）が最も多くなつた

【調査のポイント】

- 米国関税措置の影響について、全産業では「わからない」（38.0%）が最も多く、次いで「影響はない」（32.5%）、「マイナスの影響が見込まれる（6ヶ月以内に）」（13.8%）となつた。
- 事業承継の課題について、全産業では「後継者育成」（43.9%）が最も多く、次いで「後継者への株式、事業用資産の移転」（39.1%）、「後継者の経営能力」（38.8%）となつた。
- 事業承継について相談できる専門家については「いる」（47.2%）が「いない」（29.7%）を上回った。

【調査対象】市内企業1,000社（回収数：640社、回収率：64.0%）

【調査時期】令和7年7月25日～8月20日

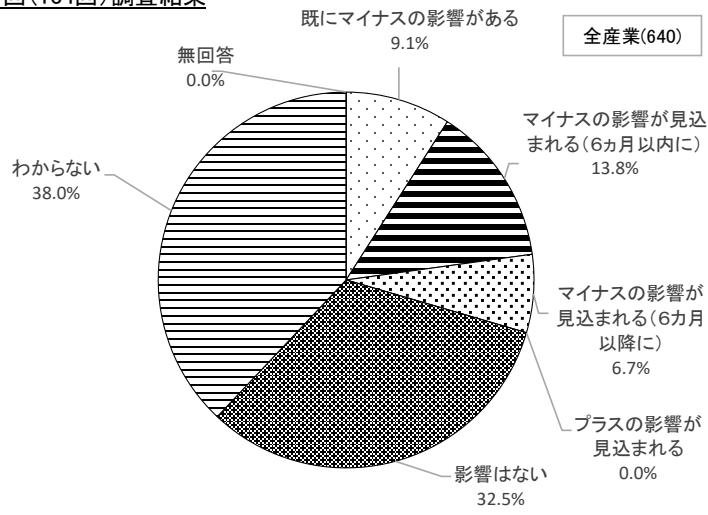
特別調査の概要

1 米国関税措置の影響について

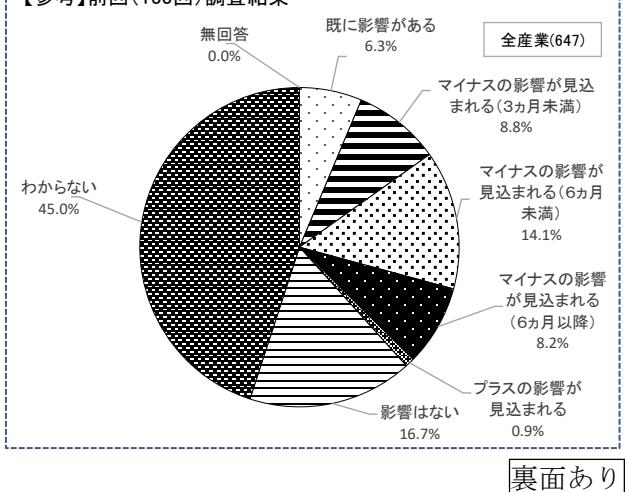
- 米国関税措置の影響について、全産業では「わからない」（38.0%）が最も多く、次いで「影響はない」（32.5%）、「マイナスの影響が見込まれる（6ヶ月以内に）」（13.8%）となつた。
- 業種別にみると、「わからない」が製造業（36.8%）、非製造業（38.8%）とも最も多く、次いで「影響はない」が製造業（25.3%）、非製造業（37.5%）となつた。
- 規模別にみると、「影響はない」が大企業（41.7%）、中堅企業（43.6%）、「マイナスの影響が見込まれる（6ヶ月以内に）」が大企業（5.6%）、中小企業（15.2%）、うち小規模企業（15.9%）で最も多くなつた。

図表1-1 米国関税措置の影響について（単一回答）【全産業】

今回（134回）調査結果



【参考】前回（133回）調査結果



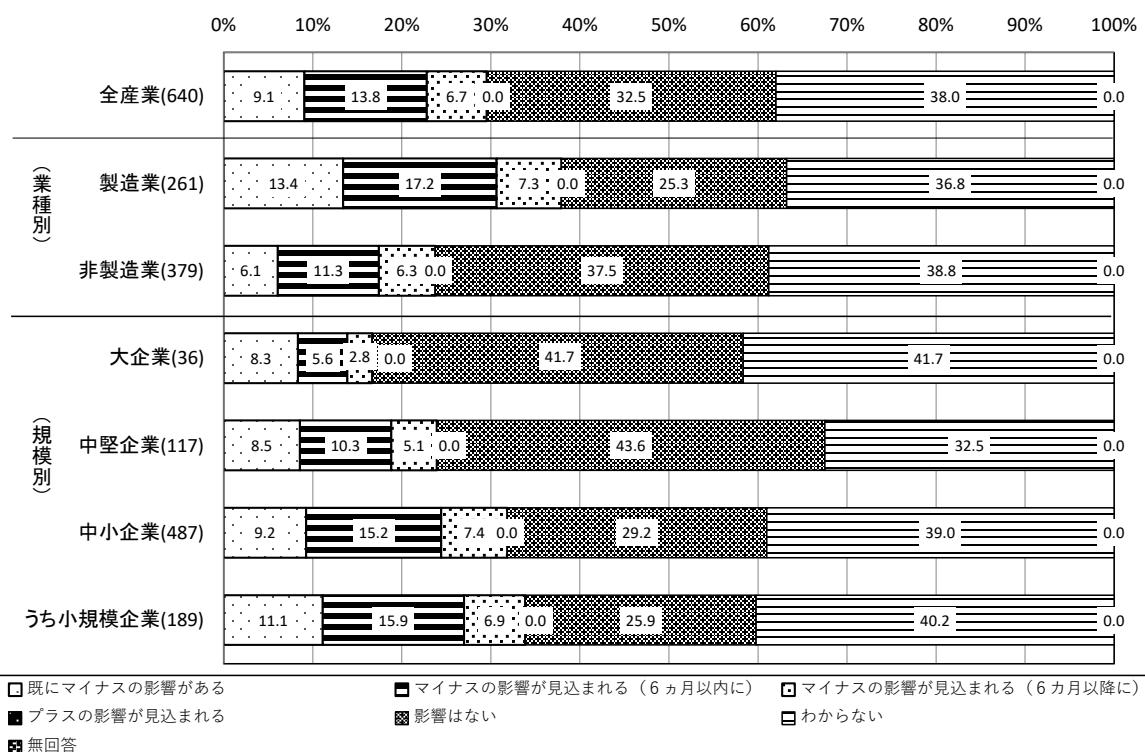
裏面あり

GREEN × EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



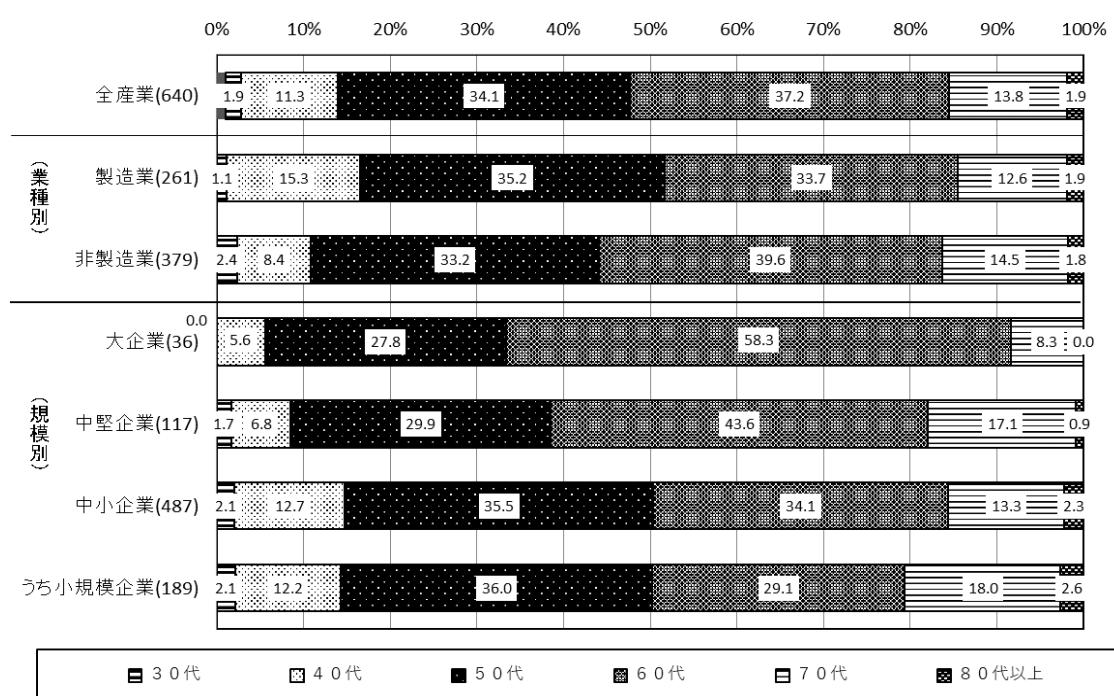
図表1-2 米国関税措置の影響について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



2 経営層の年齢について

- 経営者の年代について、全産業では「60代」（37.2%）が最も多い、次いで「50代」（34.1%）、「70代」（13.8%）となった。
- 業種別にみると、製造業は「50代」（35.2%）、非製造業は「60代」（39.6%）が最も多い、次いで製造業は「60代」（33.7%）、非製造業は「50代」（33.2%）となった。
- 規模別にみると、「60代」が大企業（58.3%）、中堅企業（43.6%）で最も多く、「50代」が中小企業（35.5%）、うち小規模企業（36.0%）で最も多くなった。

図表2 経営者の年代について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



GREEN × EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

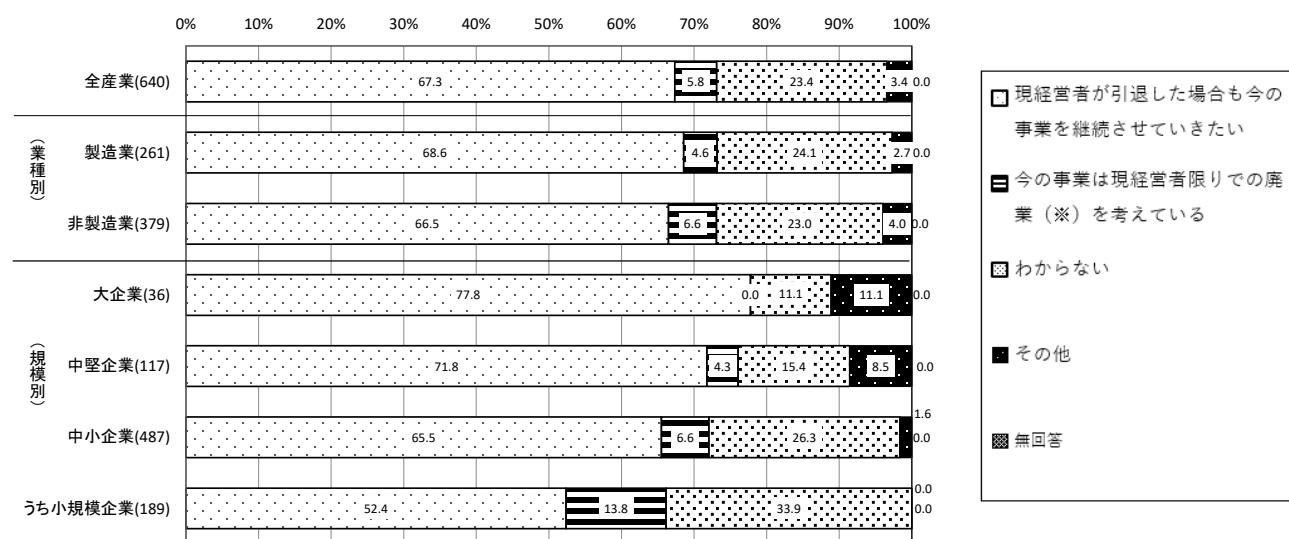
2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



3 事業継続(承継)について

- 事業継続(承継)について、全産業では「現経営者が引退した場合も今の事業を継続させていきたい」(67.3%)が最も多く、次いで「わからない」(23.4%)、「今の事業は現経営者限りでの廃業(※)を考えている」(5.8%)となった。
- 業種別にみると、「現経営者が引退した場合も今の事業を継続させていきたい」が製造業(68.6%)、非製造業(66.5%)とも最も多く、次いで「わからない」が製造業(24.1%)、非製造業(23.0%)となった。
- 規模別にみると、「現経営者が引退した場合も今の事業を継続させたい」が大企業(77.8%)、中堅企業(71.8%)、中小企業(65.5%)、うち小規模企業(52.4%)で最も多くなった。
- ※廃業とは、資産状況にかかわらず、経営者が自主的に会社経営をやめること(債務超過などによる「倒産」とは異なる)

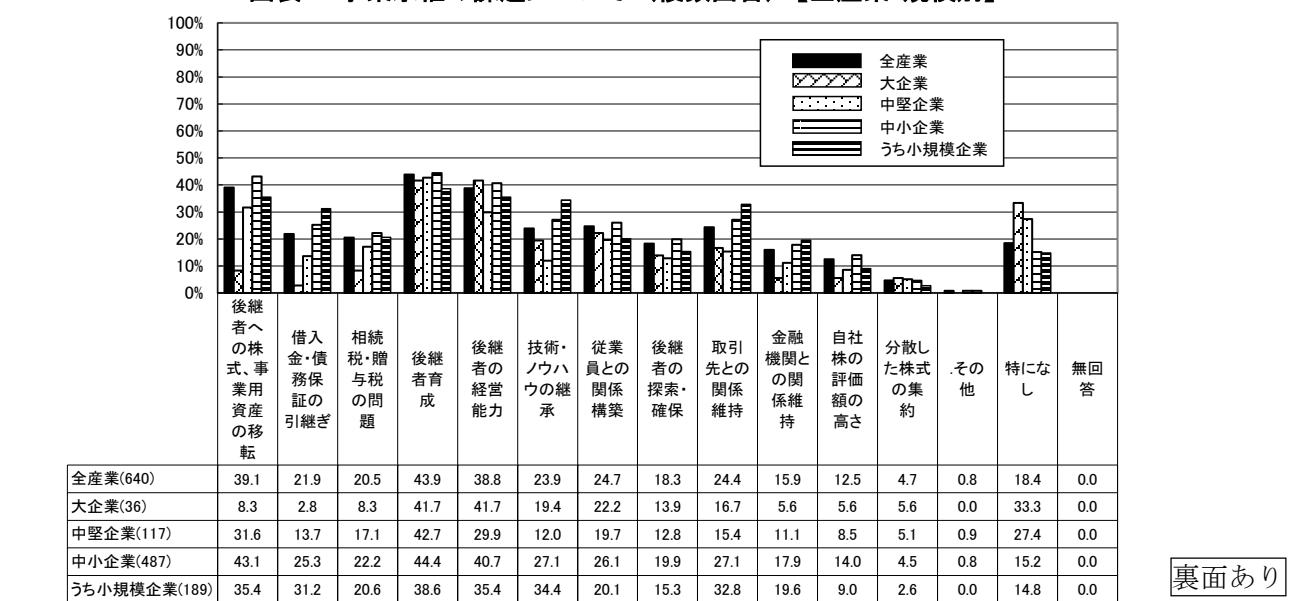
図表3 事業継続(承継)について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



4 事業承継の課題について

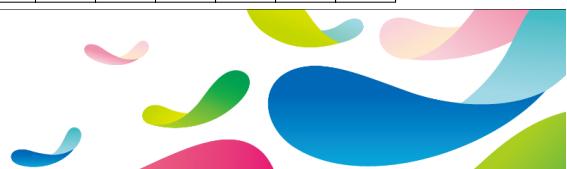
- 事業承継の課題について、全産業では「後継者育成」(43.9%)が最も多く、次いで「後継者への株式、事業用資産の移転」(39.1%)、「後継者の経営能力」(38.8%)となった。
- 規模別にみると、「後継者の経営能力」が大企業(41.7%)、「後継者育成」が大企業(41.7%)、中堅企業(42.7%)、中小企業(44.4%)、うち小規模企業(38.6%)で最も多くなった。

図表4 事業承継の課題について(複数回答)【全産業・規模別】



GREEN × EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

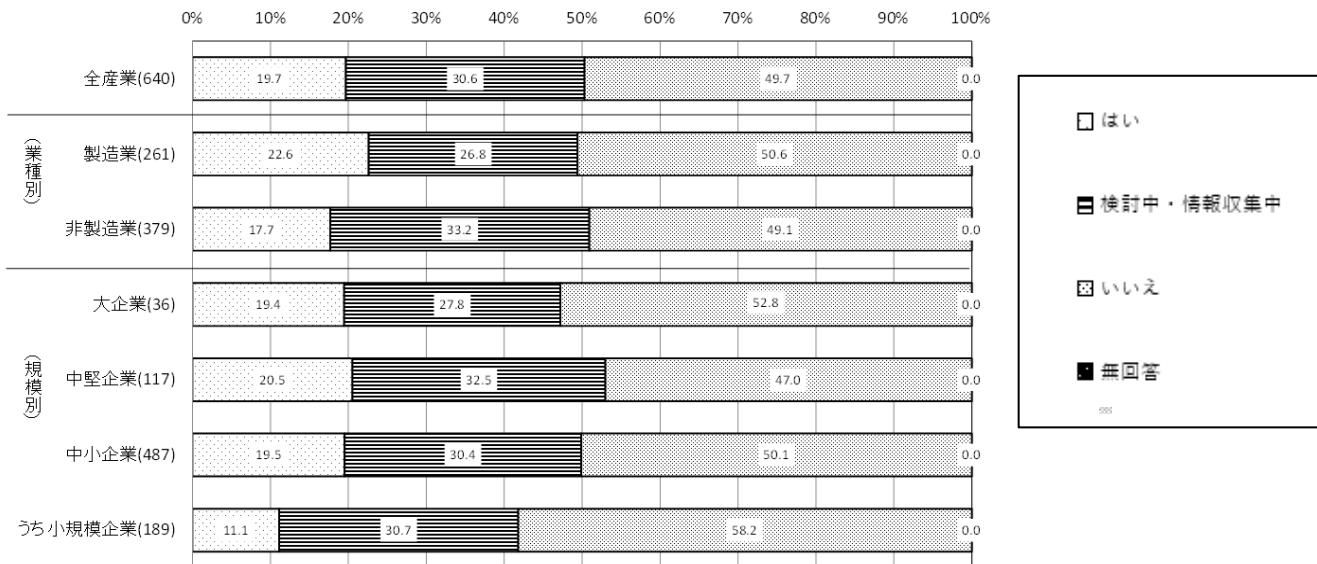
2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



5 事業承継に向けた準備または廃業に向けた準備が整っているかについて

- 事業承継に向けた準備または廃業に向けた準備は整っているかについて、全産業では「いいえ」（49.7%）が最も多く、次いで「検討中・情報収集中」（30.6%）、「はい」（19.7%）となった。
- 規模別にみると、「いいえ」が大企業（52.8%）、中堅企業（47.0%）、中小企業（50.1%）、うち小規模企業（58.2%）で最も多くなった。

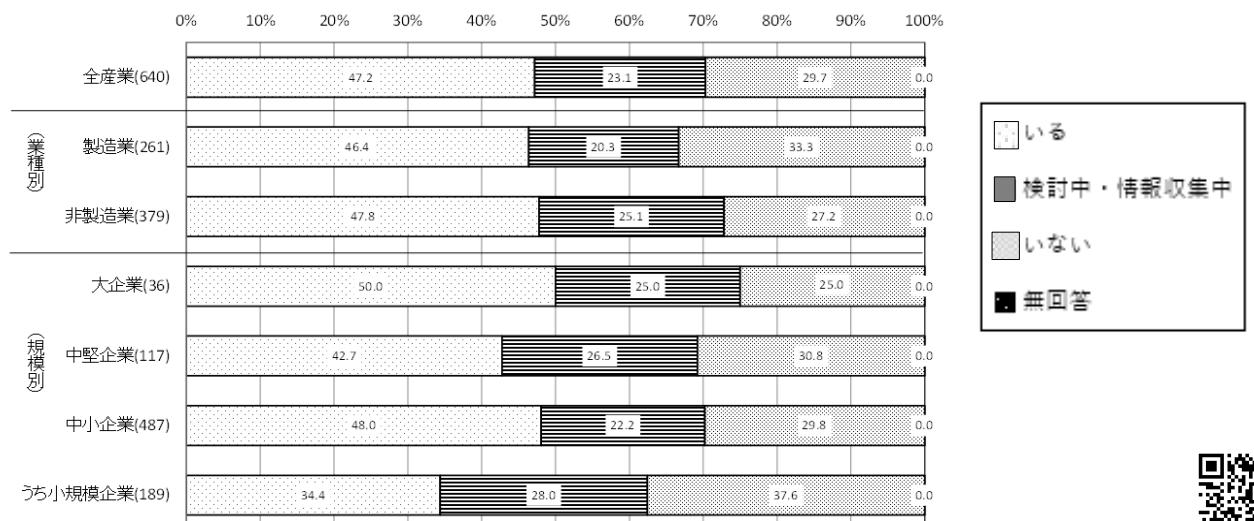
図表5 事業承継に向けた準備または廃業に向けた準備が整っているかについて（单一回答）【全産業・業種別・規模別】



6 現在、事業承継について相談できる専門家はいるかについて

- 現在、事業承継について相談できる専門家はいるかについて、全産業では「いる」（47.2%）が最も多く、次いで「いない」（29.7%）、「検討中・情報収集中」（23.1%）となった。
- 規模別にみると、「いる」が大企業（50.0%）、中堅企業（42.7%）、中小企業（48.0%）、「いない」がうち小規模企業（37.6%）で最も多くなった。○事業承継に向けた準備または廃業に向けた準備は整っているかについて、全産業では「いいえ」（49.7%）が最も多く、次いで「検討中・情報収集中」（30.6%）、「はい」（19.7%）となった。

図表6 現在、事業承継について相談できる専門家はいるかについて（单一回答）【全産業・業種別・規模別】



報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>



お問合せ先

経済局企画調整課長

柏谷 美路

Tel 045-671-2565



GREEN × EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

